

県民負担となる巨額な国体施設整備費の削減を求める署名

～コンパクトな「滋賀国体」の開催を求めます～

滋賀県知事 様

【 要請趣旨 】

滋賀県は、2024年に予定されている国民体育大会（以下、国体）にむけて施設整備を進めていますが、今まで明らかにしているだけでも、彦根市の主会場の整備や県立体育館の移転・新築におよそ300億円以上がかかり、しかも現時点で計画の全体が決まっているわけではなく、未確定な施設整備や大会運営費用等も含めれば、総額で数百億円に昇る可能性もあります。

そのなかで、主会場については、現在も活用されている施設（陸上競技場や庭球場、プール、体育館）を取り壊して新たに建設し、また大津市にある県立体育館は、大津市瀬田地域の山林へ移転を予定しています。国体の開催費用がふくらみ自治体財政を圧迫したことから、全国知事会は緊急決議（平成14年）を上げ、既存施設の活用や施設がない場合は広域で開催するなど、国体の「簡素・効率化」が全国的に進められてきました。滋賀県も当初は「財政均衡のもとで国体開催を目指す」としていましたが、実際には施設建設に莫大な予算を費やし、さらに県が公表した財政収支見通しでは、多額の国体費用によって2019年には基金が底をつくほど危機的な状態にあるとしています。

国の社会保障制度の改悪や雇用情勢の悪化などによって、県民の生活は厳しさを増しています。滋賀県は、県民の切実な願いである子ども医療費の拡充や国民健康保険料の引き下げ、高齢者施設や養護学校などの建設には背を向けています。

数十年に一度の国体のために、貴重な税金をムダに費やすのではなく、社会保障や子育て支援の拡充・教育施策の充実などに優先的に使うことが、滋賀県民の願いではないでしょうか。

私たちは、2024年の「滋賀国体」のあり方とムダづかいを抜本的に見直し、コンパクトな「滋賀国体」を開催するために、以下の2点について要望します。

【 要請事項 】

- 1 国体開催基準要項や全国知事会の緊急決議（平成14年）に基づき、国体施設整備費のあり方を見直し、コンパクトな国体をめざすこと。
- 2 既存施設の活用や広域（都道府県）開催を積極的に行い、彦根主会場及び県立体育館の建設は、多額の費用がかかることから、計画を再検討すること。

氏 名	住 所

県民要求実現滋賀県実行委員会・明るい滋賀県政をつくる会(大津市梅林 1-3-30 FAX077-521-2534)

取扱団体 []